

DISCLOSURE 2012

中間期
ディスクロージャー誌



TCSB

みずほフィナンシャルグループ



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB

PROFILE (平成24年12月31日現在)

設立日 平成13年1月22日
所在地 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号
晴海トリトンスクエア タワーズ
TEL 03-6220-4000

店舗数 1(本店のみ)
資本金 500億円

出資者 (出資比率) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株(54%)
第一生命保険株式会社 230千株(23%)
朝日生命保険相互会社 100千株(10%)
明治安田生命保険相互会社 90千株(9%)
富国生命保険相互会社 40千株(4%)

従業員数 484人(平成24年9月30日現在)

主な業務内容 1. 有価証券管理サービス
信託サービス、国内カストディサービス、
海外カストディサービス、
包括的有価証券管理アウトソーシングサービス

2. 各種年金サービス
確定拠出年金の資産管理サービス、
マスタートラストサービス(情報統合サービス)

3. 資産管理に係る各種付加価値サービス
セキュリティーズ・レンディングサービス、
外国為替サービス

銀行代理店 該当なし

URL <http://www.tcsb.co.jp/>



取得格付

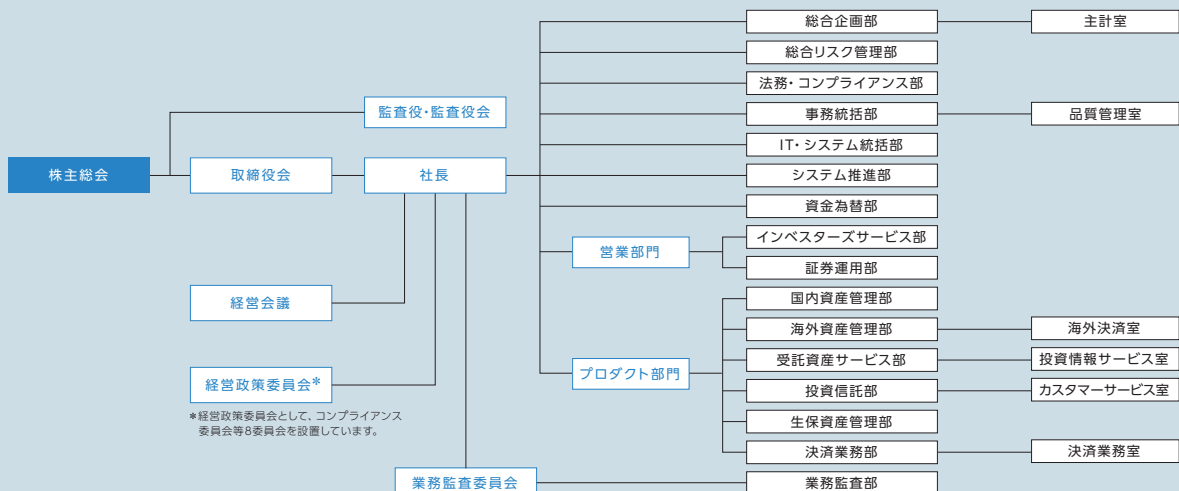
	長期	短期	その他
S & P	A+	A-1	—
Moody's	A1	Prime-1	C*
R & I	A+	a-1	—

* 銀行財務格付

役員一覧

代表取締役社長	前田 仁 (まえだ ひとし)	常勤監査役	佐藤 誠 (さとう まこと)
代表取締役副社長	宮田 芳文 (みやた よしふみ)	常勤監査役	久保山 真助 (くぼやま しんすけ)
専務取締役 営業部門長	古宮 博幸 (こみや ひろゆき)	監査役	坂井 辰史 (さかい たつふみ)
常務取締役	井堀 誠人 (いほり まこと)	監査役	櫻井 祐記 (いらい ゆうき)
取締役	森脇 朗 (もりわき あきら)	常務執行役員	飯島 一郎 (いじま いちろう)
取締役	河野 雅明 (こうの まさあき)	常務執行役員 プロダクト部門長	仙仁 登 (せん に のぼる)
取締役	藤井 祥三 (ふじい しょうぞう)	執行役員 生保資産管理部長	平 泰良 (たいら やすろう)
取締役	井福 正博 (いふく まさひろ)	執行役員 国内資産管理部長	上口 康文 (かみぐち やすふみ)
		執行役員 事務統括部長	齋藤 慎 (さいとう まこと)

組織図



1. 業績の概要	平成24年度中間期事業の概況	2
	主要な経営指標等の推移	2
2. 財務諸表	中間貸借対照表	3
	中間損益計算書	3
	中間株主資本等変動計算書	4
	注記事項	5
	中間財務諸表に関する確認	7
3. 損益の状況	業務粗利益	8
	資金運用・調達勘定の平均残高等	8
	受取利息・支払利息の増減	9
4. 業務の状況	預金種類別平均残高	10
	貸出金科目別平均残高	10
	貸出金の残存期間別残高	10
	貸出金の担保別内訳	10
	債務の保証(支払承諾)残高	11
	貸出金の使途別残高	11
	貸出金の業種別残高	11
	中小企業等に対する貸出金残高	11
	リスク管理債権	11
	金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	11
	特定海外債権残高	11
	貸出金償却額	11
	貸倒引当金の残高及び増減額	11
	有価証券平均残高	11
	有価証券の残存期間別残高	12
5. 時価情報等	有価証券及び金銭の信託の時価等	13
	デリバティブ取引の時価等	14
6. 信託業務の状況	信託財産残高表	15
	元本補てん契約のある信託の期末受託残高	15
	金銭信託等の期末受託残高	16
	金銭信託等の信託期間別元本残高	16
	金銭信託等の運用状況	16
	金銭信託等に係る有価証券残高	16
	元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権	16
	元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高	16
7. 経営諸指標	利益率	17
	資金利ざや	17
	預証率・預貸率	17
	自己資本の充実の状況	17
8. 連結情報	連結情報	20

1 業績の概要

平成24年度中間期事業の概況

【金融経済環境】

当中間期における日本経済は、欧州債務問題の長期化を受けて国際金融資本市場が不安定な状態が続いたほか、先進国のみならず新興国にまで世界的に景気減速が波及したことを背景として、東日本大震災の復興需要等の下支えはあったものの、輸出や生産面を中心に弱い動きとなりました。

当中間期の国内株式市場は、円高の進行や世界的な景気減速等を背景に軟調に推移しました。長期金利は、世界的な追加金融緩和観測や投資家のリスク回避姿勢を受けて低下基調となりました。

【事業の経過及び成果】

資産管理業務におきましては、一連の証券決済制度改革の進展に加え、投資対象・投資地域や運用スタイルの多様化の動きが一段と加速し、お客さまのニーズも一層多様化・高度化しています。

このような環境の下、当社は、基本目標の「我が国を代表する資産管理業務のトッププレーヤー」にふさわしい高品質・高付加価値な事務・システムサービスの不断の提供に向け、みずほフィナンシャルグループ各社と連携をとりながら、「ソリューション提供力の向上」、「サービス品質向上の徹底推進」、「人材基盤の強化」、「内部管理態勢の強化」、「安定的な収益基盤の確立」等の課題に取り組んでまいりました。

預り資産につきましては、当中間期中に約6兆円減少し、333兆円弱の規模となりました。また、当中間期の損益につきましては、信託報酬および役務関係収益が減少したことから、業務粗利益は100億20百万円と前中間期比2億48百万円の減少となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、全社をあげた効率的な経費運営の結果、93億26百万円と前中間期比4億44百万円の減少となりました。以上の結果、業務純益は6億93百万円（前中間期比1億95百万円増）、経常利益は6億76百万円（同1億93百万円増）、中間純利益は4億18百万円（同2億26百万円増）となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
経常収益	11,031	21,939	11,142	21,825	10,929
業務純益	468	1,005	497	1,113	693
経常利益	459	984	483	1,078	676
中間(当期)純利益	251	557	191	527	418
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	56,102	56,392	56,525	56,825	57,133
総資産額	644,465	666,356	660,150	660,933	658,798
預金残高(含む譲渡性預金)	25,725	57,317	43,107	41,434	145,883
貸出金残高	97,950	70,561	99,980	43,164	62,585
有価証券残高	321,792	338,691	312,116	299,372	270,549
1株当り純資産額(円)	56,102	56,392	56,525	56,825	57,133
1株当り中間(年間)配当額(円)	—	110	—	105	—
1株当り中間(当期)純利益額(円)	251.49	557.14	191.55	527.58	418.52
配当性向	—	19.74%	—	19.90%	—
従業員数	510	500	501	495	484
単体自己資本比率(国内基準)	39.62%	41.97%	48.53%	43.68%	43.78%
信託報酬	5,234	10,298	5,231	10,082	5,092
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	109,975,681	108,228,125	103,815,980	104,126,326	98,660,186
信託財産額	143,194,530	143,344,113	136,084,318	139,507,862	131,265,167

注. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2 財務諸表

中間貸借対照表

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
(単位:百万円)		
〈資産の部〉		
現金預け金	25,793	86,742
コールローン	187,000	214,000
有価証券	312,116	270,549
貸出金	99,980	62,585
外国為替	259	310
その他資産	19,610	10,755
有形固定資産	556	626
無形固定資産	14,738	13,126
繰延税金資産	95	103
資産の部合計	660,150	658,798
〈負債及び純資産の部〉		
預金	38,746	102,351
譲渡性預金	4,361	43,532
コールマネー	399,714	287,792
借入金	5,700	—
信託勘定借	134,462	155,000
その他負債	20,503	12,864
賞与引当金	21	22
退職給付引当金	29	46
役員退職慰労引当金	86	56
負債の部合計	603,625	601,664
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	6,486	7,135
利益準備金	128	149
その他利益剰余金	6,358	6,986
繰越利益剰余金	6,358	6,986
株主資本合計	56,486	57,135
その他有価証券評価差額金	39	△ 2
評価・換算差額等合計	39	△ 2
純資産の部合計	56,525	57,133
負債及び純資産の部合計	660,150	658,798

中間損益計算書

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
(単位:百万円)		
経常収益	11,142	10,929
信託報酬	5,231	5,092
資金運用収益	671	740
(うち貸出金利息)	(64)	(19)
(うち有価証券利息配当金)	(314)	(344)
役務取引等収益	5,073	4,942
その他業務収益	164	152
その他経常収益	1	0
経常費用	10,658	10,253
資金調達費用	217	277
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	641	631
その他業務費用	12	—
営業経費	9,782	9,337
その他経常費用	4	6
経常利益	483	676
特別損失	159	1
税引前中間純利益	323	674
法人税、住民税及び事業税	93	259
法人税等調整額	38	△ 3
法人税等合計	132	256
中間純利益	191	418

2 財務諸表

中間株主資本等変動計算書

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
(単位:百万円)		
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	106	128
当中間期変動額		
剰余金の配当	22	21
当中間期変動額合計	22	21
当中間期末残高	128	149
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,298	6,694
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 132	△ 126
中間純利益	191	418
当中間期変動額合計	59	292
当中間期末残高	6,358	6,986
利益剰余金合計		
当期首残高	6,404	6,822
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 110	△ 105
中間純利益	191	418
当中間期変動額合計	81	313
当中間期末残高	6,486	7,135
株主資本合計		
当期首残高	56,404	56,822
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 110	△ 105
中間純利益	191	418
当中間期変動額合計	81	313
当中間期末残高	56,486	57,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 12	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	△ 6
当中間期変動額合計	52	△ 6
当中間期末残高	39	△ 2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 12	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	△ 6
当中間期変動額合計	52	△ 6
当中間期末残高	39	△ 2
純資産合計		
当期首残高	56,392	56,825
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 110	△ 105
中間純利益	191	418
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	△ 6
当中間期変動額合計	133	307
当中間期末残高	56,525	57,133

注記事項 (平成24年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~50年

その他 3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 218,486百万円

貸出金 62,585百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 20,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券47,122百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は598百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,154,100百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,367百万円

5. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託81百万円であります。

2 財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月18日定時株主総会	普通株式	105百万円	105円	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	86,742	86,566	△ 175
(2)コールローン	214,000	213,780	△ 219
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	29,888	29,945	57
その他有価証券	240,215	240,215	—
(4)貸出金	62,585	62,585	—
資産計	633,430	633,092	△ 338
(1)預金	102,351	102,351	—
(2)譲渡性預金	43,532	43,532	—
(3)コールマネー	287,792	287,792	—
(4)信託勘定借	155,000	155,000	—
負債計	588,675	588,675	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 33	△ 33	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△ 33	△ 33	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)譲渡性預金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約)であり、先物為替相場、割引現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は、当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。(金融商品の時価情報の「資産(3)満期保有目的の債券」参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	445
合計	445

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,888	30,081	192
	小計	29,888	30,081	192
合計		29,888	30,081	192

2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	91,715	91,696	19
	社債	25,230	25,227	3
	小計	116,946	116,923	22
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	45,287	45,289	△ 2
	社債	77,981	78,004	△ 22
	その他	70,000	70,000	—
	小計	193,269	193,294	△ 25
合計		310,215	310,218	△ 3

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)	
	中間貸借対照表計上額
株式	442
その他	3
合計	445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
資産除去債務	48
未払事業税及び未払事業所税	46
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	36
その他有価証券評価差額金	9
その他	12
繰延税金資産合計	153
繰延税金負債	
有形固定資産	32
その他有価証券評価差額金	7
その他	9
繰延税金負債合計	50
繰延税金資産の純額	103

(1株当たり情報)


1株当たりの純資産額 57,133円17銭
1株当たり中間純利益金額 418円52銭

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第13期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成25年1月17日
資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

前田 仁 

3 損益の状況

業務粗利益

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,231	—	5,231	5,092	—	5,092
資金運用収支	450	2	453	460	3	463
資金運用収益	(—)	(2)		(—)	(3)	
資金調達費用	670	3	671	740	3	740
	220	0	217	280	0	277
役務取引等収支	4,681	△249	4,431	4,603	△291	4,311
役務取引等収益	4,999	74	5,073	4,897	44	4,942
役務取引等費用	318	323	641	294	336	631
その他業務収支	△12	164	152	2	149	152
その他業務収益	—	164	164	2	149	152
その他業務費用	12	—	12	—	—	—
業務粗利益	10,350	△81	10,269	10,159	△138	10,020
業務粗利益率	3.01%	△2.04%	2.99%	2.60%	△3.53%	2.57%

注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めております。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<国内業務部門>						
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち貸出金	683,758	670	0.19%	777,117	740	0.19%
有価証券	94,208	64	0.13%	35,300	19	0.11%
コールローン	337,481	314	0.18%	405,244	344	0.17%
預け金	226,759	274	0.24%	242,311	294	0.24%
	25,308	16	0.13%	94,261	81	0.17%
資金調達勘定	(7,650)	(2)		(7,614)	(3)	
うち預金	685,058	220	0.06%	782,111	280	0.07%
譲渡性預金	82,131	0	0.00%	76,850	0	0.00%
コールマネー	14,299	3	0.05%	48,007	19	0.08%
借入金	444,147	181	0.08%	514,794	227	0.08%
	6,338	3	0.10%	0	0	0.30%
<国際業務部門>						
資金運用勘定	(7,650)	(2)		(7,614)	(3)	
うち貸出金	7,999	3	0.08%	7,839	3	0.08%
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	4	—	—	4	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち預金	2,394	0	0.04%	1,502	0	0.04%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
<合計>						
資金運用勘定	684,107	671	0.19%	777,342	740	0.19%
うち貸出金	94,208	64	0.13%	35,300	19	0.11%
有価証券	337,485	314	0.18%	405,249	344	0.17%
コールローン	226,759	274	0.24%	242,311	294	0.24%
預け金	25,308	16	0.13%	94,261	81	0.17%
資金調達勘定	679,802	217	0.06%	775,998	277	0.07%
うち預金	82,131	0	0.00%	76,850	0	0.00%
譲渡性預金	14,299	3	0.05%	48,007	19	0.08%
コールマネー	444,147	181	0.08%	514,794	227	0.08%
借入金	6,338	3	0.10%	0	0	0.30%

注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期18百万円、平成24年度中間期57百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息であります。

受取利息・支払利息の増減

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
(単位:百万円)						
〈国内業務部門〉						
受取利息	44	△ 127	△ 82	88	△ 19	69
うち貸出金	1	△ 0	1	△ 39	△ 5	△ 45
有価証券	△ 8	△ 64	△ 72	57	△ 27	30
コールローン	45	△ 67	△ 22	18	1	19
預け金	9	1	10	58	6	64
支払利息	13	△ 61	△ 48	33	26	60
うち預金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
譲渡性預金	0	△ 1	△ 0	12	3	15
コールマネー	6	△ 43	△ 37	30	16	46
借入金	1	△ 0	1	△ 3	0	△ 3
〈国際業務部門〉						
受取利息	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	44	△ 127	△ 82	88	△ 19	69
うち貸出金	1	△ 0	1	△ 39	△ 5	△ 45
有価証券	△ 8	△ 64	△ 72	57	△ 27	30
コールローン	45	△ 67	△ 22	18	1	19
預け金	9	1	10	58	6	64
支払利息	13	△ 61	△ 47	32	26	59
うち預金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
譲渡性預金	0	△ 1	△ 0	12	3	15
コールマネー	6	△ 43	△ 37	30	16	46
借入金	1	△ 0	1	△ 3	0	△ 3

注.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

4 業務の状況

預金種類別平均残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
〈国内業務部門〉		
預金	82,131	76,850
流動性預金	45,966	35,502
定期性預金	—	—
その他の預金	36,164	41,348
譲渡性預金	14,299	48,007
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	82,131	76,850
流動性預金	45,966	35,502
定期性預金	—	—
その他の預金	36,164	41,348
譲渡性預金	14,299	48,007

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

貸出金科目別平均残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	94,208	35,300
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	94,208	35,300
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	94,208	35,300
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	94,208	35,300

貸出金の残存期間別残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
1年以下	99,980	62,585
うち変動金利	—	—
固定金利	99,980	62,585
合計	99,980	62,585
うち変動金利	—	—
固定金利	99,980	62,585

貸出金の担保別内訳

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	99,980	62,585
合計	99,980	62,585

債務の保証（支払承諾）残高

該当ありません

貸出金の使途別残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	99,980	62,585
合計	99,980	62,585

貸出金の業種別残高

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	99,980	100.00	62,585	100.00
合計	99,980	100.00	62,585	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
正常債権	100,018	62,600
合計	100,018	62,600

注.破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません

有価証券平均残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	279,306	305,979
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	57,869	98,823
株式	305	442
その他の証券	—	—
合計	337,481	405,244
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	4	4
〈合計〉		
国債	279,306	305,979
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	57,869	98,823
株式	305	442
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	337,485	405,249

4 業務の状況

有価証券の残存期間別残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
国債		
1年以下	152,137	166,891
1年超3年以下	111,280	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	263,418	166,891
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	—	—
合計	—	—
社債		
1年以下	46,869	46,844
1年超3年以下	1,520	56,367
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	48,389	103,212
株式		
期間の定めのないもの	305	442
合計	305	442
その他の証券		
期間の定めのないもの	3	3
合計	3	3
うち外国株式		
期間の定めのないもの	3	3
計	3	3
うち外国債券		
計	—	—

5 時価情報等

有価証券及び金銭の信託の時価等

【有価証券】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

種類		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	29,720	30,198	477	29,888	30,081	192
	小計	29,720	30,198	477	29,888	30,081	192
	合計	29,720	30,198	477	29,888	30,081	192

注. 時価は各中間期末日における取引所の価格に基づいて算定しております。

2. その他有価証券

種類		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	121,956	121,874	82	91,715	91,696	19
	社債	31,244	31,240	4	25,230	25,227	3
	小計	153,201	153,114	86	116,946	116,923	22
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	111,741	111,747	△ 6	45,287	45,289	△ 2
	社債	17,145	17,158	△ 12	77,981	78,004	△ 22
	その他	20,000	20,000	—	70,000	70,000	—
	小計	148,886	148,905	△ 19	193,269	193,294	△ 25
	合計	302,087	302,020	67	310,215	310,218	△ 3

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

【金銭の信託】

該当ありません

【その他有価証券評価差額金】

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	66	△ 4
その他有価証券	66	△ 4
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 27	1
その他有価証券評価差額金	39	△ 2

5 時価情報等

デリバティブ取引の時価等

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	為替予約								
店頭	売建	461,009	—	14,672	14,672	575,411	—	△ 349	△ 349
	買建	440,478	—	△ 13,239	△ 13,239	550,656	—	315	315
	合計	/	/	1,432	1,432	/	/	△ 33	△ 33

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は先物為替相場によって算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	満期保有 目的の債券	30,000	30,000	29,623	30,000	—	29,864
	合計		/	/	29,623	/	/	29,864

注1. 時価は割引現在価値によって算定しております。

(2) 通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引

該当ありません

6 信託業務の状況

信託財産残高表

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
(単位:百万円)		
〈資産〉		
有価証券	103,815,980	98,660,186
国債	70,084,327	66,086,430
地方債	4,669,816	4,825,149
短期社債	199,559	275,188
社債	13,114,019	12,009,706
株式	8,684,544	8,351,534
外国証券	6,040,093	6,169,524
その他の証券	1,023,619	942,653
投資信託外国投資	4,664,087	3,839,452
信託受益権	13,849,342	13,491,917
受託有価証券	4,309,060	4,806,257
金銭債権	508,686	1,624,685
生命保険債権	222,828	255,679
その他の金銭債権	285,858	1,369,005
その他債権	3,896,495	3,409,962
コールローン	1,964,433	1,994,207
銀行勘定貸	134,462	155,000
現金預け金	2,941,770	3,283,496
預け金	2,941,770	3,283,496
資産合計	136,084,318	131,265,167
〈負債〉		
指定金銭信託	71	76
特定金銭信託	79,772,223	75,583,446
投資信託	2,485	12,762
金銭信託以外の金銭の信託	99,353	113,275
有価証券の信託	6,564,326	6,531,021
包括信託	49,645,858	49,024,585
負債合計	136,084,318	131,265,167

元本補てん契約のある信託の期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位:百万円)		
【金銭信託】		
〈資産〉		
その他	80	81
資産合計	80	81
〈負債〉		
元本	80	81
その他	0	0
負債合計	80	81

6 信託業務の状況

金銭信託等の期末受託残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託	79,772,295	75,583,522

(単位:百万円)

金銭信託等の信託期間別元本残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	77,124,474	65,882,042
2年以上5年未満	—	—
5年以上	278,664	7,070,528
その他のもの	80	81
合計	77,403,219	72,952,651

(単位:百万円)

金銭信託等の運用状況

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	76,206,623	70,679,395

(単位:百万円)

金銭信託等に係る有価証券残高

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	62,170,617	57,498,493
地方債	3,160,824	3,153,824
社債	9,427,173	8,569,404
株式	560,883	564,068
その他の証券	887,125	893,605
合計	76,206,623	70,679,395

(単位:百万円)

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません

7 経営諸指標

利益率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.13	0.16
自己資本経常利益率	1.99	2.77
総資産中間純利益率	0.05	0.10
自己資本中間純利益率	0.78	1.71

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
 注2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

資金利ざや

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.19	0.08	0.19	0.19	0.08	0.19
資金調達利回り	0.06	0.04	0.06	0.07	0.04	0.07
資金粗利ざや	0.13	0.03	0.13	0.11	0.03	0.11

預証率・預貸率

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	724.02	—	724.03	185.45	—	185.45
期中平均	349.97	—	349.97	324.56	—	324.56
預貸率						
期末	231.92	—	231.92	42.90	—	42.90
期中平均	97.69	—	97.69	28.27	—	28.27

注1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニの規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)について開示するものです。

【単体自己資本比率総括表】

〈国内基準〉

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目(Tier I)		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	6,486	7,135
計	(A) 56,486	57,135
補完的項目(Tier II)		
計	(B) —	—
自己資本額	(A)+(B) (C) 56,486	57,135
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	69,744	87,460
オフ・バランス取引等項目	9,450	9,427
信用リスク・アセットの額	(D) 79,194	96,887
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)÷8%)	(E) 37,190	33,617
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F) 2,975	2,689
計((D)+(E))	(G) 116,384	130,504
単体自己資本比率	(C)÷(G) 48.53%	43.78%
基本的項目比率(Tier I比率)	(A)÷(G) 48.53%	43.78%

注1. オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しております。

7 経営諸指標

【自己資本】

■ ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
(単位：億円)		
信用リスク		
標準的手法	31.6	38.7
政府等向け	—	—
金融機関等向け	22.2	26.1
法人等向け	2.7	3.8
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	6.6	8.7
オペレーショナル・リスク		
先進的計測手法	14.8	13.4
単体総所要自己資本額	46.5	52.2

【信用リスク】

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しております。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めておりません。

	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	貸出金・コミットメント・ OTCデリバティブ以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・ OTCデリバティブ以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計
(単位：億円)										
〈地域別内訳〉										
国内	3,378	3,120	168	2,324	8,991	3,437	2,705	155	3,187	9,486
海外	—	0	66	3	69	—	0	11	3	14
合計	3,378	3,120	234	2,327	9,061	3,437	2,705	167	3,190	9,501
〈取引相手別内訳〉										
政府等	2,251	2,633	—	35	4,920	3,235	1,668	—	52	4,956
金融機関等	—	483	196	2,096	2,776	—	301	93	2,870	3,265
法人等	1,126	—	38	14	1,179	201	—	73	20	295
その他	—	3	—	181	184	—	734	—	247	982
合計	3,378	3,120	234	2,327	9,061	3,437	2,705	167	3,190	9,501
〈期間別内訳〉										
1年以内	3,378	1,989	233	2,146	7,747	3,437	2,137	167	2,937	8,680
1年超	—	1,127	1	—	1,128	—	563	—	—	563
その他	—	3	—	181	184	—	4	—	252	257
合計	3,378	3,120	234	2,327	9,061	3,437	2,705	167	3,190	9,501

■ 延滞エクスポージャーの状況

該当ありません

■ 貸倒引当金・貸出金償却の状況

該当ありません

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

〈リスク・ウェイト〉	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	3,686	2,361	6,048	2,451	2,809	5,261
10%	—	—	—	731	—	731
20%	2,580	196	2,776	3,172	93	3,265
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
100%	181	55	236	167	75	242
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	6,447	2,613	9,061	6,522	2,979	9,501

■ 資本控除の額

該当ありません

【信用リスク削減手法】

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

〈標準的手法〉	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
政府等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,110	—	—	1,110	200	—	—	200
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,110	—	—	1,110	200	—	—	200

【派生商品取引等の取引相手のリスク】

■ 派生商品取引等の状況

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	148	84	233	65	101	167
金利関連取引	—	1	1	—	—	—
合計	148	85	234	65	101	167

注1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いております。
 2. ネットティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。
 3. 長期決済期間取引の該当はありません。

【証券化エクスポージャー】

該当ありません

【マーケットリスク】

当社は自己資本比率の算出においてマーケットリスク相当額を算入していません。

7 経営諸指標

8 連結情報

【株式等エクスポージャーのリスク】

■ 株式等エクスポージャーの状況

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	4	—
合計	3	—	4	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

【銀行勘定における金利リスク】

■ アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」試算結果

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
	平成23年度中間期末基準	51	564
平成24年度中間期末基準	57	571	10.0%

試算の前提：標準的金利ショックは上下200ベース・ポイントの平行移動を想定しており、コア預金は定義しておりません。

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

銀行法施行規則

1. 会社概況および組織	(1) 株主一覧 …………… 表紙裏面
2. 経理・経営内容	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 …………… 2 (2) 主要な経営指標等の推移 …………… 2 (3) 業務粗利益および業務粗利益率 …………… 8 (4) 資金運用収支 …………… 8 (5) 役務取引等収支 …………… 8 (6) 特定取引収支 …………… 該当ありません (7) その他業務収支 …………… 8 (8) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 …………… 8、17 (9) 受取利息・支払利息の増減 …………… 9 (10) 利益率 …………… 17
3. 財産の状況	(1) 中間貸借対照表 …………… 3 (2) 中間損益計算書 …………… 3 (3) 中間株主資本等変動計算書 …………… 4 (4) リスク管理債権 …………… 該当ありません (5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権 …… 該当ありません (6) 自己資本の充実の状況 …………… 17 (7) 有価証券の時価等 …………… 13 (8) 金銭の信託の時価等 …………… 該当ありません (9) デリバティブ取引の時価等 …………… 14 (10) 貸倒引当金の期末残高等 …………… 該当ありません (11) 貸出金償却額 …………… 該当ありません (12) 金融商品取引法に基づく監査結果 …………… 該当ありません (13) 自己資本比率の算定に関する監査結果 …………… 該当ありません
4. 預金に関する指標	(1) 預金種類別平均残高 …………… 10 (2) 定期預金の残存期間別残高 …………… 該当ありません
5. 貸出金等に関する指標	(1) 貸出金科目別平均残高 …………… 10 (2) 金利別・残存期間別貸出金残高 …………… 10 (3) 担保別貸出金残高 …………… 10 (4) 使途別貸出金残高 …………… 11 (5) 業種別貸出金残高 …………… 11 (6) 中小企業向け貸出金残高 …………… 該当ありません (7) 特定海外債権残高 …………… 該当ありません (8) 預貸率 …………… 17
6. 有価証券に関する指標	(1) 商品有価証券種類別平均残高 …………… 該当ありません (2) 有価証券種類別残存期間別残高 …………… 12 (3) 有価証券種類別平均残高 …………… 11 (4) 預証率 …………… 17
7. 信託業務に関する指標	(1) 信託財産残高表 …………… 15 (2) 元本補てん契約のある信託の種類別残高 …………… 15 (3) 金銭信託等の期末受託残高 …………… 16 (4) 金銭信託等の期間別元本残高 …………… 16 (5) 金銭信託等の運用状況 (a) 期末運用残高 …………… 16 (b) 貸出金科目別残高 …………… 該当ありません (c) 貸出金契約期間別残高 …………… 該当ありません (d) 担保種類別貸出金残高 …………… 該当ありません (e) 使途別貸出金残高 …………… 該当ありません (f) 業種別貸出金残高 …………… 該当ありません (g) 中小企業向け貸出金残高 …………… 該当ありません (h) 有価証券残高 …………… 16

金融再生法施行規則

1. 資産査定状況 ……………	11
-----------------	----

みずほフィナンシャルグループ



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB